

I. ウイグル問題

- 人種差別撤廃委員会 [中国国家報告への最終見解 \(2018年\)](#) パラ 40-41
 - [中国政府による反論](#) (B. Issues connected with Xinjiang Uighur...)
- 国連人権高等弁務官事務所 [新疆ウイグル自治区の人権状況](#) (中国による反論あり)
 - これを人権理事会で議題とすべきとの提案 [U.N. Doc. A/HRC/51/L.6](#)
 - 人権理事会にて提案否決 (2022年11月1日) [U.N. Doc. A/HRC/51/SR.40](#)
 - ◇ イスラーム諸国が提案に反対していることに注目 paras. 42, 51, 52.
- [Human Rights Watch](#)
- [Amnesty International](#)
- [Human Rights Now](#)
- 関連する企業への批判
 - Human Rights Now [ウイグル自治区における強制労働と日系企業の関係性及びその責任](#)

II. アメリカ合衆国の措置

- 根拠法 1930年関税法 307条 [19 U.S.C. §1307](#)
- ユニクロ物品の差押え →日経¹記事 2021年5月19日、5月25日 (2本)
 - [19 CFR §12.42](#)
 - (a) 税関職員が関税法 307条の対象である疑いがある物品に気がついたら、[CBP の Commissioner](#) に通知
 - (b) 税関職員でなくとも通知可 [通知のためのオンライン窓口](#)
 - (d) Commissioner は調査開始
 - (e) 307条の対象の疑いありと判断されれば、差押え (withhold release)
 - これに基づき、2021年1月5日にユニクロの物品が差押えられる。
 - 差し押さえられた時点でのユニクロの選択肢
 - ◇ 米国外に輸出 [19 CFR §12.44\(a\)](#)
 - ◇ 307条の対象でないと反論 [19 CFR §12.43\(a\)](#)
 - ←ユニクロはこちらを選択
 - 米当局はユニクロの反論を受け入れず 19 CFR §12.43(b)
 - ◇ [RES-1-00-OT:RR:BSTC:CCR H318182 GFM](#) (2021年5月10日)
 - 最後の方までスクロールし、HOLDINGの直前の説明を読む。
 - XPCCとは、ページの上の方に出てくる Xinjian Production and Construction Cops のこと。

¹ [日経テレコン](#)で検索されたい。以下同様。

- 他の企業の動き 日経記事 2021 年 11 月 22 日
 - 良品計画は、[強制労働などの問題はないと主張](#)しつつ、関連商品を米に輸出しないとの選択 [RFA 記事](#)
 - 対策を取った企業に対する中国での批判・不買 日経記事 2021 年 3 月 29 日
- 新規立法 [Uyghur Forced Labor Prevention Act](#) 2021 年 12 月 23 日
 - Sec. 3(a): The Commissioner of U.S. Customs and Border Protection shall... apply a presumption that... (1) the importation of such goods... is prohibited under section 307 of the Tariff Act of 1930....
 - Sec. 3(e): This section takes effect on the date that is 180 days after the date of the enactment of this Act.
- [ジェトロ記事](#)
- 米国、中国発「SHEIN」標的に 日経記事 2023 年 5 月 8 日

III. 中国の対抗立法 [反外国制裁法](#) 2021 年 6 月 10 日

- CISTEC [仮訳と解説](#)
- 「国際法……に違反」(3 条)

IV. 米の措置は国際法に反する？ 詳しくは「国際経済法」「国際安全保障法」で

- [GATT](#) 3 条 4 項・11 条
- [GATT](#) 20 条による正当化可能？ (a)? (b)? (e)?

V. 輸出管理と人権イニシアティブ行動規範

- [原文](#) 2023 年 3 月 30 日
 - [ジェトロ記事](#)

VI. EU、強制労働製品流通禁止規則案

- 「規則」 前回出てきた「指令」ではない。 → 「EU 法」講義
- [規則案](#) 2022 年 9 月 14 日
 - 3 条 強制労働により製造された製品の EU 内流通と EU 外への輸出を禁止
 - 2 条(g) “product made with forced labour”の定義
- [ジェトロ記事](#)